

加西市議会だより

council reports No.118

第223回定例会(平成20年12月議会)を開催

第223回定例会は、12月2日(火)から22日(月)にわたり開催。

今定例会では、本会議、委員会においていずれも慎重審議を行い、平成19年度会計決算10件を認定、報告1件を承認、議案9件を原案可決、議案1件(加西市開発調整条例の制定について)を原案否決、請願1件を原案採択、陳情2件を原案採択しました。

CONTENTS

2 ~ 6 主な一般質疑

7 もっと知りたい!、議決結果等一覧

8 故郷への想い、次回定例会日程等

平成20年12月21日に山口市で行われた第16回全国中学校駅伝大会男子の部に、第57回兵庫県中学校駅伝競走大会において優勝を果たし、兵庫県代表として出場した北条中学校が初出場ながら15位と大健闘しました。

(1区:牛尾君、2区:正中君、3区:中川君、
4区:高瀬君、5区:高田君、6区:工藤君)

第16回 全国中学校 駅伝大会

開会式 競技会
12/20(土)~12/21(日)

日本陸上競技連盟・(財)日本中学校体育連盟・山口県教育委員会・山口市教育委員会
科学省・全日本中学校長会・兵庫県教育長協議会・全国市町村中学校長会・全国中学校長会
新聞社事業協議会・日新聞社・山口県中学校長会・山口県中学校長会
とづくり財団(財)・ター・山口朝日放送株式会社・新聞社
友協会・中国中 中学校体育連盟
社・大塚



一般質問

12月9、10、11日の本会議では、述べ21人の議員が質疑・一般質問を行い、議案や市政全般にわたり活発な質問が行われました。(発言順に掲載)

消費者行政の充実について

高橋佐代子 議員

問

ここ数年、生活に大きな不安をもたらす事件、事故が相次いで発生している。成熟した現在の社会は安全・安心が重視されなければならない。国においては消費者庁を創設する予定としており、地方の窓口の一元化や関連行政機関の情報集約などを進めるために抜本的な対策を講じようとしている。

加西市においても消費者行政を立て直し、強化のために消費者担当、窓口を充実させ、窓口を明確化するとともに、市民の立場から市民の目線で消費者行政の推進を図るため、暮らしと生活を守る会を活性化させ、消費者の意見が直接行政に届く仕組みをつくり、市民が主役の消費者行政に転換していく必要があると考える。国の消費者庁創設への対応と消費者に安全・安心を提供する消費者行政の今後については。

答

今後の消費者行政について、消費者の安全・安心を脅かす事案が多数発生し、消費者保護や消費者の立場に立つ

た行政推進が強く求められています。このような問題への対処は、消費者が問題意識を持ち声を上げ、企業は法令を遵守し常に品質向上に努め、行政は消費者の立場に立ち法制度の整備や検査、監督、広報、啓発に努めることが大切です。また、これらの取り組みは、広域的な対応が必要で、国や県との連携が大切と考えています。加西市においては、今年度より消費生活相談員の勤務日数を、従来の週2日から4日に増やし、消費生活相談体制を充実しています。この相談をフイードバックし、市民への広報、啓発に努めたいと考えています。また、国の動きについては、新たな施策等が展開されれば、対応を考えたいと思います。

地域コミュニティについて

別府 直 議員

問

泉中学校区にある有線放送が解散することにより地元負担は必要なのか。

また、地域の方々が無線放送設備を導入するときに、加西市として、分割や低金利で利用できるようなものと考えて後押し

してあげることが大事だと思っが見解は。



答

平成17年度に市長より有線放送審議会に今後の有線放送のあり方について諮問があり、本年度の審議会において、10月30日付で本年度末で終了、来年度に施設の撤去と精算を行うという答申がなされました。撤去に際しては、当然経費が必要となりますが、有線放送会計の19年度末の繰越額が3,103万1,000円で、この費用では撤去工事を完了することはできません。不足分については地元負担をお願いすることになります。できる限り撤去費用を削減できるように努めたいと考えています。

人口増対策における子育て支援の充実について

山下光昭 議員

問

各自治会が実施する無線設備に関して、国・県等の補助金はありませぬ。市としましては、現在の財政状況では厳しいと思っておりますが、放送設備の必要性は十分ありますので、今後自治会からの要望等を踏まえて、対応できる範囲で検討したいと考えています。

子育て支援の中で乳幼児医療費助成制度は、非常に有効な子育て支援策であると考えています。加西市は小学校3年生まで入院、通院を無料にしているが、小野市と福崎町が小学校6年まで、あるいは中学校3年までとリードしており、北播でも西脇市、加東市も入院については小学校6年まで無料を拡大している。子どもの医療に自治体間で格差をつくることは、よくないと思う。近隣と同じ条件で医療制度の無料化はするべきではないか。

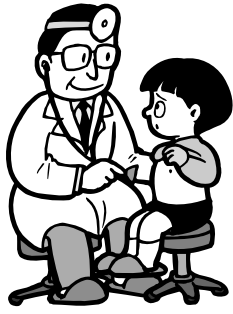
答

乳幼児等の医療費助成制度については、少子化対策の一環、子育て支援の有効な

福祉に対する考え方について

黒田秀一 議員

施策の一部として、平成19年4月より市単独事業で一部負担金の無料化や所得制限の撤廃等、制度の拡充を図ってきたところです。近隣市においては、市単独事業による制度の拡充が図られてきています。一方、過日行われた事業仕分けでは、所得制限を設けたり一部負担があっても、対象年齢を引き上げてはどうかというご意見もいただいています。担当部としては限られた予算の中で、所得制限の導入はやむを得ないのではないか、近隣市町とのバランスを考慮すれば一部負担金の導入は難しいのではないかと考えています。また、入院等、真に必要とされる医療に対応できるよう、対象者の一部の拡大なども検討する必要がありますのではないかと考えており、担当部としては、少なくとも入院等については、小学校6年生までではと思っています。



問

身体障害者福祉協会の運営されている市営駐車場の管理委託に関して、今後管理運営をどうするのか。このほかにも市事業の仕分け作業で民間委託及び指定管理の方向が示された。事業の内容によっては財政難の理由により市民に理解を求められないと思うが、この事業は福祉事業の一環であり、障害者の雇用と生活を守ることからすれば、財政難の理由だけで事業の打ち切りは早過ぎると判断する。慎重の上に慎重を重ね検討すべきと思う。

答

市営駐車場は、現在身体障害者雇用協会と管理契約を結び、管理運営をお願いしています。駐車料金の徴収については、冬場であれば平日の午前8時から午後6時までで、夜間、土日及び祝祭日は料金を取っておらず、中心市街地にある市の資産が十分に活用されていない現状で、事業仕分けの結果は民間という結果がりましたが、市では中心市街地にある市営駐車場の有効活用と身体障害者の

方の雇用の問題をあわせて検討しているところです。具体的に、身体障害者の方の新たな雇用先がないか、指定管理を導入する場合は、身体障害者雇用協会との委託契約を仕様書の中に含んで、指定管理のテーブルに上げられないかということ、検討をしています。市も長年続いた身体障害者の方の仕事の場合、十分な認識をします。関係部署と協議を重ねながら、今後慎重に取り組んでいきたいと考えています。

善防公民館の日曜閉館について

丸岡弘満 議員

問

善防公民館について、20年11月より日曜、祝日の閉館が決まり、利用されている人からは非常に不便だ、なぜ閉館を決めたかわからない等の声を聞く。他の三つの公民館と比較しても一番多くの利用者、利用回数であり、地元、地域、住民だけでなく、大変親しみのあつた公民館活動がされている公民館が、なぜ日曜、祝日閉館しているのか。

答

善防以外の各館については原則日曜閉館で、善防

公民館は図書コーナーがかなり充実してあった関係で、日曜日も開けていたという実態があり、シルバーに委託して開館していました。ところが、我々の理解では図書コーナーの本の利用も最近は激減してしまい、利用者がまるでない日もあり、日曜閉館にしたほうがいいのではないかと考えています。ただ、いま図書館は新しい動きをしており、公民館の日曜閉館は別の角度から論議されるべきで、図書コーナーがあるかどうかではなく、生涯学習なり社会教育なりの充実の中でどう見ていくかという方向で考えていくべきと考えています。図書館がそれを先行してやっていき、それに続いて、他に累を及ぼしていくだろうと考えています。



危険交差点の信号機設置について

桜井光男 議員

問

県道北条高砂線牛太横の交差点は、交通量も多く交通事故が多発し大変危険な場所だった。見通しはいいがその分スピードを出すので、事故が起きた場合大事故になりかねない。地元より信号機設置の要請を受けていたが、予算が少なく、やっと20年度中に設置されると聞いたが、今年度中のスケジュールは。また、年間に何機の信号機が設置されており、信号機設置箇所優先順位はどのように決定されているのか。玉野倉谷線琵琶甲の交差点も大型車両がよく通り非常に危険だが、信号についてはどうなっているか。

答

北条高砂線牛太横の信号機の設置要望は、平成12年10月に地元区長から渡され、加西警察署へ要望を伝えていますが、平成17年8月に再度地元から要望があり、加西警察署、土木事務所、市役所、地元役員等により信号機設置のための土地確保、県道等の敷地の境界確定、地元住民の生活道の確保、交通量調査等の課題について協

議があり、本格的に取り組みが始まっています。その後、用地問題で長らく時間を費やし、本年ようやく地主との官民境界が確定し、焼肉店とのガードレール設置等の条件も了承され、兵庫県公安委員会が本年度の設置が決定されました。今後のスケジュールは、設計入札が2年内に行われ、工事は1月から3月の間に行われると考えています。信号機については、平成15年度1基、16年1基、17年に2基、19年1基、20年1基の設置をしています。設置の優先順位は付近の公安委員会が行うことになっており、事故の発生状況、交通量、予算等を勘案して決定されています。琵琶甲の信号機については市も要望していますが、優先順位の決定権等はすべて公安委員会になっており、ご理解いただきたいと思えます。

学校統廃合・幼保一元化・民営化問題について

後藤千明 議員

問 学校施設の耐震調査、整備事業について、現在どのような形で進捗しているのか。耐震調査計画が整って、国の補

助申請に手を挙げられたのか。もし統廃合ありきで、残す施設だけの整備計画を立てるつもりであれば、まず耐震整備がおくれているのではないかと心配するが、どのように考えているか。

幼保の民営化に潜む危険性について、資金繰りがつかず突然保育所が閉鎖されるといった事案、私立独自の教材や制服や行事などの保護者の負担増、補助金の窓口である市のチェック機能の強化、選択肢が減ることや小学校との連携がなくなることにより保育教育の一貫性がなくなり、加西市の少子化政策に欠点が出てくる懸念が生じるところが、どのように対処するのか。

答 耐震については、議会で認めいただいた耐震診断の費用を粛々と執行し、来年の7月ぐらいには結果が出てくるので、それに応じた手だてを早急に講じていくというふうな段取りになるだろうと考えます。幼稚園あるいは統合を含めてパイロットスクールは異論もありますが、今の時期に一気に完成に思っており、耐震に絞ってということはありません。

幼保民営化の危険性は新聞報道等でも出ており、リスクは当然考えなければいけないし、特に保育園については市は依然として補助主体に留まるので、管理監督というようにことをやっていく責任は回避できないと考えています。幼稚園的部分についても同じように違法性があるようなら、当然管理監督は正の対象になると考えています。

北播磨中核病院構想と加西病院の存続について

高見 忍 議員

問 大学病院側から提案があった北播磨中核病院構想は

頓挫したが、小野市と三木市の統合がほぼ合意に達し、加東市にも統合病院への参加を呼びかけた報道されていた。神戸大学、兵庫県も全面的に協力するとの報道もあるが、現状はどうなっているのか。加西市としてのスタンスはどうか。あり方検討委員会の答申では、加西病院が中核病院となるように進めていくことが望ましいと言われているが、現状は不可能に近い状況で、独自に加西病院の存続に全力を尽くさねばならないと思

うが、その決意は。



答

小野市、三木市の統合を両市長が同意したと20年11月に発表されました。兵庫県も神戸大学の協力表明と加東市への参加呼びかけが報じられています。20年11月20日に臨時の北播磨公立病院協議会が開催され、市長、病院長が出席し、小野市、三木市からの経過説明と意見交換が行われました。加西病院長からは、北播磨全体の医療を崩さない形の統合を進めてほしいという意見も述べられ、小野市、三木市からも北播磨全体の医療の連携や充実を図ってきたいという回答がなされて

平成20年度新規事業について

土本昌幸 議員

問 20年度の新規事業の中で、能力開発を行い市民に役

立つための人材育成の一環として、官・学、または官・民連携を含めて職員のスキルアップ事業が計画、実行されているが、スキルアップした判断はどのように行われるのか。研修が終わって終わりなのか、レポートや報告書を出してもらうのか。

答 東洋大学大学院経済学部 研究科の公民連携専攻への就学については調査報告を発表会等で報告をいただき、その結果を研修することとしています。行政に関する事項等について自主的に研究を行う職員、または職員でつくるグループに対

し経費等の助成を行う加西市職員自主研修活動助成事業については、レポート等で成果、報告をいただきチェックする制度にしています。企業への派遣研修については、業務のすべてについて派遣先に準じることにしており、職員の業務の執行状況等については、毎月出勤状況、時間外勤務状況の報告等をいただき、研修が終われば本人のレポートや派遣先の責任者の結果報告等もお願いをしており、総合的に判断することとしています。研修は市の業務に生かされて初めて効果があると考えており、研修生にも十分認識を促したいと考えています。

介護保険事業計画について

井上智章 議員

問 国の方針として要介護2から5の施設居住系サービスの利用率を、平成26年には37%にするという目標値が掲げられているが、要介護の認定者数の実態としては推計をはるかに超えている状況。この状態で37%を達成しようとするれば、居住系の施設をあえてつくらないか、要介護の認定を厳しくして

2から5の人を故意に増やさない以外に方法はないと思うが、それは福祉の切り捨てであると考えている。現状についてどのように考え、その実態に立って第4期介護保険事業計画を立てるつもりなのか。要介護者やその家族の生活支援よりも、施設入居を抑制することがまず先になっていないか。それは地域福祉の実態に合っていないのではないか。

答 第4期の計画は平成27年度高齢者介護のあるべき姿を念頭に置いた計画の中間段階という位置づけの性格を有しています。基本理念の第3期計画を引き継ぎ、すべての高齢者が住みなれた地域で心身ともに自立し、健康で生き生きと安心して暮らせるまちづくりをした

いと考えています。計画の策定に当たっては、要介護認定者の実態、高齢者の実態、人口推計などを踏まえた上で検討を進めています。施設をつくることだけが、福祉レベルを図る判断基準であるとは思っていません。



学校統廃合問題について

吉田 稔 議員

問 学校の統廃合問題について、かまびすしく議論されているが、教育の問題を財政や子ども数合わせの問題として議論されることに対して、大いなる疑問を呈する。過去から学校が地域社会において果たしてきた役割や、地域とのかかわりを考えるとき、軽々しく統廃合などと言えるものではない。各地域や各学校にはそれぞれの歴史があり、それを無視して語ることはできないと考える。統廃合というのは合意形成がされ、地域の事情をきちんと把握して考えながらやっていただかないといけない。

答 財政、あるいは子ども数合わせというふうなもの、その学校を動かすようなものではないということについては、これから議論を深めていかなければいけない、あわせてその学校あるいは地域との関わり、地域の歴史、十分にそれを考えなければいけないという考え方は、もう済まなくなっている事態だということを訴えて

きています。地域重視は結構ですが、11校堅持というわけにはいかない時期がきているというふうに判断しています。まさに財政の問題でもあるし、数合わせの問題でもあるのだということも、聞く耳を持っていただきたいと思います。

少子化対策、子育て支援について

繁田 基 議員

問 妊産婦健診について、提供回数は妊娠22週未満で3,000円2回、22週以降で3,000円3回、全期間を通じて1回分の実施ということだが、今後の取り組みはどうか。また、里帰り出産については妊産婦健診の取り組みとしてされているのか。

答 妊婦が健診費用の心配をせずに14回程度の妊産婦健診を受けられるように国において公費負担の拡充を検討されていますが、その対応について年度予算で対応するよう検討中です。妊産婦健診の公費負担について、県からの情報提供の内容によると、2次補正予算案に盛り込む方向で作業を進めており、補助対象の開始時期は国会

での2次補正予算成立時期によらずれ込むことがあると考えられますが平成21年2月から、補助事業開始以降に実施した妊産婦健診を対象とする、補助単価については現在検討中で、実施要綱案の提示時期を平成21年1月初旬と考えていると情報提供を受けています。情報を絶えず把握し、遅れることなく適切な対応をしたいと考えています。里帰り出産については、加西市においては現在も里帰り出産は妊産婦健診の対象としています。

学校統廃合問題について

井上芳弘 議員

問 教育施設の財源を、5年、10年かけてしっかりとついでいくことが一番大事だと思つて、財政的にいっても、いま耐震補強の技術は日進月歩で進歩しているの、どうやってコストを下げ、安全性を図るかをまずしっかりと調べるべきだと思つ

ていくことが一番大事だと思つて、財政的にいっても、いま耐震補強の技術は日進月歩で進歩しているの、どうやってコストを下げ、安全性を図るかをまずしっかりと調べるべきだと思つ



例えば宇仁小学校の建設であれば少なくとも大企業の入るPFI事業という考え方があつたら、地域の企業が参加して、本当に地域に合った低コストの学校はつくれないか、地域の皆さんも参加してできないかという発想も必要ではないか。私は、多様な学校が地域に残されるべきだと思つ。お金がない、学校が多いということでは答えを出すのはやめてほしい。教育がどうあるべきか、地域にとって教育現場、学校というものはどういう価値があるのか、それは地域によつても思いが違つ。地域の答えがそれぞれに出ていくような時間と論議を与えてほしいと心からお願ひをしたい。

答 問題にすべきは建て替え費用です。これが300億円で、いまから20年、30年したら必ず来ます、しかも矢継ぎ早に。それにどう対応していくかもぜひ考えに入れていただきたい。11校という議論をやつていく限りは大きな加西の重荷になり、必然的にこういう状態になつておるとお考えになりませんか。幼稚園、保育所、社会教育施設を抱えながら、いまの加

西の実力に合わない施設経営を、教育委員会が中心になつてやらされていくわけです。教育行政を預かる者としては、格差が圧倒的にあるような状態を放置するのではなく、どの学校に行つても採光もよく、アメニティに優れている学校を、数少なくして集中的に資金を入れていくような発想をぜひしていただきたいと考えます。

職員の年末年始手当について

小谷安富 議員

問 職員が年末年始にクリーンセンター等で業務を行っているのか。例規集にはこの手当は書いていないが、そのような手当を今まで出してきたのか。平成20年についてはどうするか。

答 対象は病院、クリーンセンター、斎場、消防、その他急遽出ないといけない場合等で、年末年始に市役所の職員が休暇に入つていますが、その人たちは働いており、その分の手当という趣旨だと思います。一般職の職員の給与に関する条例第23条に、12月29日から翌年

の1月3日までの間の勤務時間に、市長が別に定める額を加算することができるという記述があり、金額についてはその都度決裁を受けて支出してまいりましたが、幾ら市長の権限で払うことができるかと規定にあつても、中身が見えないので、もし払うのであれば条例化しないといけないでしょうし、もともとそういう職種は、折り返み済みの仕事という分は出ており、それにプラスでということなので、ゼロでお願いしたいという回答をしています。ただ病院については今後の地方公営企業法全部適用の話もあり、病院サイドに任せるということにしています。市民の皆さんからいただく税金が不透明な支払いにならないように、今後指導を強化したいと思つています。

建設問題について

西川正一 議員

問 畑町から下若井町の林道、小谷町から下若井町の市道において、自衛隊の後方支援をいただいで拡張することはどうか。

答 林道の整備については、防衛省が周辺整備の自治体を支援する多くの補助事業があり、近年は防衛施設周辺整備の障害防止事業、民生安定の施設整備事業を活用しています。その他に自衛隊の施設部隊の技術上の訓練の一環として、道路整備等の外部工事があり、自治体の要請が防衛省で採択されれば実施となります。いずれにしても、地元の土地の所有者の同意も必要で、工事の必要性も今後担当部署と協議して進めたいと思つています。

古法華自然公園の善防中学校側から登る観光道路の改修はどうなつていくのか。
鶉野飛行場の国からの払い下げは、現在どうなつていくか。
林道の整備については、防衛省が周辺整備の自治体を支援する多くの補助事業があり、近年は防衛施設周辺整備の障害防止事業、民生安定の施設整備事業を活用しています。その他に自衛隊の施設部隊の技術上の訓練の一環として、道路整備等の外部工事があり、自治体の要請が防衛省で採択されれば実施となります。いずれにしても、地元の土地の所有者の同意も必要で、工事の必要性も今後担当部署と協議して進めたいと思つています。



古法華自然公園の道路は、かなりの急勾配、急カーブとなつており、車両の通行がどうにかできる程度の状況です。自然公園の管理方法、利用方法について今後検討をしていく必要があるれば、公園全体の利用計画の再検討、それに基つて再整備が必要になつてきますので、道路計画についても、公園全体の将来計画を再検討する中で位置づけ

鶉野の飛行場跡地の近況は、東洋大学から21年2月ごろにフォーラムを開催し、最終の報告を受けることになつていきます。それと平行して鶉野上、南、中の3町で協議会を立ち上げ、県のアドバイザー派遣事業を活用し、飛行場周辺のまちづくりのための勉強会を予定しており、早ければ21年1月より開催したいと考えています。

もっと知りたい!

議案第78号

加西市開発調整条例の制定について

本条例は、適切な土地利用の推進を図り、良好な地域環境の形成を目的に、開発事業の実施に当たり、市、開発事業者、市民の相互の理解と協力を推進するため、関係法令の申請届出等の手続に先立ち事前協議を行う等、総合的な調整を行うための手続を定めるものです。

本会議の討論においては、賛成意見として、こういった条例がなかったために乱開発等、様々な問題が起きていること、運用上の修正点は内在しているが市民利益のために条例制定をまず行うべき、条例に基づいて事前に十分に説明が行われることによって、むしろ正しい事業も円滑に進み要らぬ誤解を招くことがない、県下で現在制定していない自治体は、加西市を含めて7市町しかない等の意見が述べられました。また、反対意見として、いまの極めて厳しい経済状況の中で、抑止につながるような条例については制定すべきでない、条例の目的や趣旨は否定するものではないが、事前協議を行う際の基準が明確にされていない段階での条例制定はいかなものか等の意見が述べられました。

採決の結果、賛成7、反対9、退席1で原案否決となりました。

第223回 加西市定例会議決結果一覧

平成20年12月2日(火)～平成20年12月22日(月)

議案番号	件名	議決結果
議案第61号	平成19年度加西市一般会計の決算認定について	原案認定
議案第62号	平成19年度加西市有線放送電話特別会計の決算認定について	原案認定
議案第63号	平成19年度加西市国民健康保険特別会計の決算認定について	原案認定
議案第64号	平成19年度加西市介護保険特別会計の決算認定について	原案認定
議案第65号	平成19年度加西市老人保健医療特別会計の決算認定について	原案認定
議案第66号	平成19年度加西市公園墓地整備事業特別会計の決算認定について	原案認定
議案第67号	平成19年度加西市農業共済事業会計の決算認定について	原案認定
議案第68号	平成19年度加西市水道事業会計の決算認定について	原案認定
議案第69号	平成19年度加西市下水道事業会計の決算認定について	原案認定
議案第70号	平成19年度加西市病院事業会計の決算認定について	原案認定
陳情第2号	市営駐車場(銀行前)の運営委託について	原案採択
報告第11号	専決処分したものに付き承認を求めることについて(平成20年度一般会計補正予算(第5号))	原案承認
議案第76号	加西市地域交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第77号	加西市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第78号	加西市開発調整条例の制定について	原案否決
議案第79号	加西市幼児園事業実施に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第80号	加西市立幼稚園における預かり保育に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第81号	市立加西病院の使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第82号	平成20年度加西市一般会計補正予算(第6号)について	原案可決
議案第83号	平成20年度加西市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案第84号	平成20年度加西市農業共済事業会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第85号	加西市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
請願第3号	「教育変革期への対応」案に反対することについて 請願第3号「教育変革期への対応策に反対することについて」につき趣旨採択を提案する動議	原案採択 原案否決
陳情第3号	幼稚園教育の充実について	原案採択
決議案第12号	後藤千明議員に対する問責決議(案)について	原案否決
	森元清蔵副議長に対する信任動議について	原案可決
決議案第13号	森元清蔵副議長に対する不信任決議(案)について	議決不要
	森田博美議長に対する信任動議について	原案可決
決議案第14号	森田博美議長に対する不信任決議(案)について	議決不要
決議案第15号	西川正一議員に対する問責決議(案)について	原案可決
決議案第16号	小谷安富議員に対する問責決議(案)について	原案可決

故郷への想い

第二次大戦後、若い労働力が大都会へ流出、経済復興の原動力となった。一方、農村は人口減少、高齢化し、農業の近代化が遅れた。農産物は良質でも価格競争力を失い、食糧自給率は40パーセントを下回っている。主食のコメは別として、大豆の95パーセントを輸入に頼っている。農政は守勢に立ったままである。

昨今の世界大不況を背景に、農業見直しの機運が高まることを私は期待している。Uターンや都会の若者が農村に関心を持つ向きも芽生えていると聞く。日本の農業に国際競争力を持たせ、食糧自給率を引き上げるのは容易なことではないが、できない話ではない。農家の理解と協力が大前提だが、国と自治体が戦略として取り組むべきだ。世界貿易機関(WTO)など国際会議で農業が矢面に立つようになって久しい。いつまでも非関税障壁や高関税で防戦できるものではない。昨年、食品偽装が問題となり、消費者の目は国産品に向くようになった。しかし、国産品は安心だが値段が高いのが難点。それを解消するには生産単位を拡大、コストを下げる以外にない。日本農業の再生は縮小ではなく拡大を目指すべきだ。

パリから西北へ、ノルマンディに向かう車中の両側に黄色の花畑が2時間続いたのが印象深い。私はその上に播州平野を重ねてみた。フランスのそれとは趣きが異なるが、田園都市としての風格は勝るとも劣らないと思う。加西市は気象、地形、水など自然に恵まれ、田園都市に相応しい。

財政厳しいなか、加西市の医療、教育、道路はもちろん、下水道、圃場整備も進んでいると聞く。住みよい生活基盤と競争力のある農業基盤の両輪がしっかりしていれば人は集まる。

最後に、加西市に話題性は似合わない。地味で愚直、しかしいぶし銀の光を放つのが播州人らしいと思う。市と住民一体となった地域づくりを期待したい。

村上政敏



【略歴】

昭10琵琶甲生まれ。昭28北条高、昭32早大卒、時事通信社入社、経済記者に。ニューヨーク特派員、大蔵省、日銀を担当。平成8から6年間社長。この間、政府税制調査会委員など歴任。仏レジオン・ド・ヌール勲章受章。現在、社団法人日本広告審査機構理事長。73歳

一度ご覧になりませんか。みなさんの代表の質問を！

■次回平成21年（3月）加西市議会定例会の日程

月日	曜日	時間	会議
3月2日	月曜日	10:00	本会議
3月4日	水曜日	15:00	発言通告期限（一般質問）
3月5日	木曜日	15:00	発言通告期限（質疑）
3月9日	月曜日	10:00	本会議（質疑・一般質問）
3月10日	火曜日	10:00	本会議（質疑・一般質問）
3月12日	木曜日	10:00	本会議（予備日）
3月13日	金曜日	9:00・13:00	総務委員会・予算特別委員会（第1日）
3月16日	月曜日	9:00・13:00	厚生委員会・予算特別委員会（第2日）
3月17日	火曜日	9:00・13:00	建設経済委員会・予算特別委員会（第3日）
3月24日	火曜日	10:00	本会議（最終日、委員長報告・採決）

※日程は変更になる場合があります。傍聴を希望される場合は、議会事務局（TEL42-8790）でご確認ください。本会議の傍聴は市役所議会棟4階でできます。

※質疑・一般質問の内容や発言順序は、3月5日（木）に加西市議会のHPに掲載予定です。

■本会議インターネット中継をご利用下さい

インターネットによる議会議中継を加西市および加西市議会のホームページからご覧いただけます。傍聴に来ることができない方でも、インターネットにより本会議開催日には生中継で本会議の様子を見ることができ、約3日後（土・日・祝日を挟む場合はさらに数日かかる場合があります。）には録画放送も見ることもできます。



加西市議会のホームページでは、本会議・委員会の日程をはじめ、質疑・一般質問の通告内容や発言順も掲載しています。ぜひ一度ホームページをごらんになって関心のある本会議や委員会を傍聴してみてください。

あなたのご意見をお寄せください

市議会だよりは、皆様と市議会をつなぐ【パイプ役】として常に『正確でわかりやすい』をモットーに編集しています。この市議会だよりをよりよいものとしていくため、皆様のご意見をお寄せください。お待ちしております。